



2021年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月14日

上場会社名 株式会社 大庄

上場取引所 東

コード番号 9979 URL <http://www.daisy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了寿

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 野間 信護

TEL 03-5764-2229

四半期報告書提出予定日 2021年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第2四半期の連結業績(2020年9月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第2四半期	20,169	31.0	3,292	—	3,110	—	3,807	—
2020年8月期第2四半期	29,218	4.1	24	—	63	76.2	240	—

(注) 包括利益 2021年8月期第2四半期 3,922百万円 (—%) 2020年8月期第2四半期 237百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第2四半期	181.44	—
2020年8月期第2四半期	11.46	—

当連結経営成績には、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び感染拡大防止協力金の未申請分1,120百万円(実質当第2四半期連結累計期間相当分)が計上されておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期第2四半期	35,855	12,210	34.1	581.79
2020年8月期	40,799	16,133	39.5	768.65

(参考) 自己資本 2021年8月期第2四半期 12,208百万円 2020年8月期 16,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	6.00	—	0.00	6.00
2021年8月期	—	0.00	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年8月期の期末配当予想につきましては、同日開示いたしました「特別利益・特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当無配)に関するお知らせ」に記載の通り、2021年8月期の期末配当予想は引き続き未定とさせていただき、今後の業績動向を精査したうえで決定・公表させていただきます。

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,400	9.9	5,910	—	5,740	—	4,320	—	205.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年8月期2Q	21,198,962 株	2020年8月期	21,198,962 株
2021年8月期2Q	213,760 株	2020年8月期	213,720 株
2021年8月期2Q	20,985,204 株	2020年8月期2Q	20,985,328 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済活動が大きく制限を受ける中、企業収益や景況感が悪化し、個人消費も落ち込むなど極めて厳しい状況で推移いたしました。また感染拡大の収束時期は未だ見通せず、先行きも不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた各自治体からの営業自粛要請やインバウンド需要の消失、さらにテレワークの普及や新しい生活様式の変化等により店舗を利用した飲食が減少し、デリバリーやテイクアウトの継続的な利用など、経営環境が大きく変化しております。

このような状況下において、当社グループは、「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」という企業理念のもと、「日本の台所」としての役割を果たすと共に、日本の食文化と居酒屋文化の発展に貢献するなどの基本方針にこだわり、軸をぶらさず誠実な店舗運営・事業運営を行ってまいりました。また、企業価値の向上を目指し早急な業績の改善を図るため、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を継続するとともに、デリバリー・テイクアウトサービスの推進、外販事業の強化、宴会を含めた店舗利用の在り方へのフレキシブルな対応強化、全社的な経費削減への取組み、リブランディングの推進継続等の施策に取り組みました。

店舗展開におきましては、新規出店を2店舗、店舗改装を2店舗、店舗閉鎖を7店舗で行った結果、当第2四半期連結累計期末における直営店舗数は前連結会計年度末に比べ5店舗減少の466店舗となりました。なお、F C店舗を含めた当社グループ店舗数は16店舗減少の570店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ31.0%減少の20,169百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続する中で、1月7日及び13日に政府より発出された緊急事態宣言下のもと、各自治体からの営業時短要請に伴う営業時間の短縮及び一部店舗における休業実施等も影響し、当社グループの既存店売上高が対前年比47.5%と減少したことにより、売上高は前年同期に比べ52.5%減少の10,524百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材卸売が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ145.2%増加の4,908百万円となりました。

不動産事業につきましては、転貸を含む賃貸物件の家賃収入が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ7.6%減少の559百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の減少に伴いロイヤリティ収入が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ35.3%減少の137百万円となりました。

運送事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ3.3%減少の3,860百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ23.1%減少の178百万円となりました。

一方、利益面につきましては、営業損失は3,292百万円（前年同期は営業損失24百万円）、経常損失は3,110百万円（前年同期は経常利益63百万円）となりました。また、1月以降の各自治体の営業時間短縮に対する感染拡大防止協力金（2月末迄申請分）を特別利益に331百万円計上した一方、臨時休業期間及び営業時間の短縮中に発生した店舗運営に係る固定費を特別損失に1,130百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,807百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失240百万円）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における経営成績には、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び感染拡大防止協力金の未申請分1,120百万円（実質当第2四半期連結累計期間相当分）が計上されておられません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は10,870百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,597百万円減少となりました。これは、現金及び預金が3,717百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は24,970百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,345百万円減少となりました。これは、投資有価証券が899百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は8,238百万円となり、前連結会計年度末に比べて515百万円増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が639百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は15,406百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,536百万円減少となりました。これは、長期借入金が1,209百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は12,210百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,922百万円減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失3,807百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,717百万円減少の7,407百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,617百万円の資金支出（前年同期は1,219百万円の資金収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3,836百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、438百万円の資金収入（前年同期は633百万円の資金支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出792百万円に対し、投資有価証券売却による収入1,206百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、538百万円の資金支出（前年同期は1,804百万円の資金支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,010百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,580百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を合理的に算出することが困難なことから未定としておりましたが、第2四半期までの実績と現時点で入手可能な情報や予測に基づき、予想値を算定いたしました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の足許状況に鑑み、6月迄時短営業が継続される事を想定して算定しております。

詳細につきましては、本日開示いたしました「特別利益・特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当無配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,173	7,456
売掛金	1,733	1,707
商品及び製品	539	523
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	121	120
その他	946	1,113
貸倒引当金	△47	△50
流動資産合計	14,468	10,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,343	8,977
機械装置及び運搬具（純額）	824	762
工具、器具及び備品（純額）	487	425
土地	3,785	3,787
リース資産（純額）	579	536
建設仮勘定	161	157
有形固定資産合計	15,183	14,647
無形固定資産		
借地権	913	1,704
ソフトウェア	385	299
その他	137	137
無形固定資産合計	1,435	2,142
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036	136
出資金	3	1
長期貸付金	13	12
差入保証金	5,577	5,190
敷金	2,890	2,670
繰延税金資産	34	32
その他	181	168
貸倒引当金	△40	△32
投資その他の資産合計	9,696	8,181
固定資産合計	26,316	24,970
繰延資産		
社債発行費	15	13
繰延資産合計	15	13
資産合計	40,799	35,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,324	1,062
短期借入金	40	190
1年内返済予定の長期借入金	3,198	3,837
1年内償還予定の社債	130	130
リース債務	98	98
未払金	1,613	1,480
未払法人税等	115	61
未払消費税等	376	92
賞与引当金	376	353
株主優待引当金	138	149
店舗閉鎖損失引当金	4	-
資産除去債務	14	75
その他	291	706
流動負債合計	7,723	8,238
固定負債		
社債	685	620
長期借入金	11,272	10,062
リース債務	546	498
退職給付に係る負債	1,886	1,895
役員退職慰労引当金	182	160
受入保証金	595	586
資産除去債務	1,218	1,177
繰延税金負債	551	403
その他	5	2
固定負債合計	16,943	15,406
負債合計	24,666	23,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	18,740	14,794
利益剰余金	△2,612	△2,473
自己株式	△250	△250
株主資本合計	15,977	12,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	44
土地再評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	152	38
非支配株主持分	2	1
純資産合計	16,133	12,210
負債純資産合計	40,799	35,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月28日)
売上高	29,218	20,169
売上原価	12,335	11,779
売上総利益	16,883	8,389
販売費及び一般管理費	16,908	11,682
営業損失(△)	△24	△3,292
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	34
受取保険金	32	16
貸倒引当金戻入額	52	-
受取損害賠償金	6	3
投資有価証券売却益	-	125
その他	25	49
営業外収益合計	121	232
営業外費用		
支払利息	15	29
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	16	19
営業外費用合計	32	49
経常利益又は経常損失(△)	63	△3,110
特別利益		
固定資産売却益	2	1
受取補償金	10	97
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	-	331
雇用調整助成金	-	0
特別利益合計	12	430
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	57	2
店舗関係整理損	18	8
減損損失	163	14
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4	-
固定資産圧縮損	11	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1,130
特別損失合計	258	1,156
税金等調整前四半期純損失(△)	△182	△3,836
法人税、住民税及び事業税	105	59
法人税等調整額	△55	△86
法人税等合計	50	△27
四半期純損失(△)	△233	△3,809
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△240	△3,807

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月28日)
四半期純損失 (△)	△233	△3,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△113
その他の包括利益合計	△3	△113
四半期包括利益	△237	△3,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244	△3,921
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月 29 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△182	△3,836
減価償却費	769	712
減損損失	163	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	213	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	△21
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
受取利息及び受取配当金	△4	△37
支払利息	15	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△125
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4	-
固定資産除却損	57	2
固定資産売却損益 (△は益)	0	△1
固定資産圧縮損	11	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1,130
売上債権の増減額 (△は増加)	205	26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△284	△262
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86	△283
その他	502	184
小計	1,419	△2,483
利息及び配当金の受取額	4	39
利息の支払額	△14	△30
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	△1,046
法人税等の支払額	△190	△120
法人税等の還付額	0	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219	△3,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△578	△179
有形固定資産の売却による収入	0	18
無形固定資産の取得による支出	△35	△792
投資有価証券の取得による支出	-	△332
投資有価証券の売却による収入	-	1,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△4	-
貸付けによる支出	△4	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△85	△2
敷金及び保証金の回収による収入	210	560
その他	△136	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633	438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	150
長期借入れによる収入	-	1,010
長期借入金の返済による支出	△1,537	△1,580
社債の償還による支出	△65	△65
配当金の支払額	△167	△0
自己株式の取得による支出	-	△0
非支配株主への配当金の支払額	△4	-
リース債務の返済による支出	△29	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,804	△538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,219	△3,717
現金及び現金同等物の期首残高	12,751	11,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,531	7,407

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結財務諸表作成時までの新型コロナウイルス感染症の現状を考慮し、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、見直しを行いました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは依然として困難な状況であります。当社は、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定において、2022年4月にかけて徐々に回復に向かうことを前提としています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事業	フランチャイズ事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	22,174	2,001	606	212	3,991	28,986	232	29,218	-	29,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,801	173	0	631	5,607	218	5,826	△5,826	-
計	22,175	6,802	779	213	4,622	34,593	450	35,044	△5,826	29,218
セグメント利益又は損失(△)	787	40	200	96	31	1,155	57	1,213	△1,238	△24

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食器及び調理備品類販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,238百万円には、セグメント間の取引消去270百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において161百万円であります。

「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において0百万円であります。

「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、フランチャイズ店への賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フランチャイズ事 業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,524	4,908	559	137	3,860	19,990	178	20,169	-	20,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2,740	159	0	473	3,375	168	3,543	△3,543	-
計	10,525	7,648	719	138	4,333	23,365	347	23,713	△3,543	20,169
セグメント利益又は損失(△)	△2,334	△144	185	35	17	△2,240	29	△2,210	△1,082	△3,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,082百万円には、セグメント間の取引消去268百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,351百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2百万円であります。

「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、フランチャイズ店への賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において11百万円であります。

(重要な後発事象)

(重要な事業譲渡)

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、「歌うんだ村」「ファンタジー」等の業態で店舗展開しておりますカラオケ事業を、株式会社コシダカホールディングスに事業譲渡することについて決議し、2021年3月10日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業譲渡の理由

今般、コロナ禍における当社グループの取組み施策の一つである事業ポートフォリオの見直しの中で検討した結果、事業の選択と集中により、居酒屋事業に経営資源を集中させることが企業価値の向上に資すると判断し、当該事業の譲渡を決定いたしました。

2. 事業譲渡の概要

(1) 当該事業の内容

カラオケ業態「歌うんだ村」「ファンタジー」「Flat」「花-hana-」の運営・管理。

※当社が運営するカラオケ業態50店舗のうち、現時点では43店舗の譲渡を予定しておりますが、事業譲渡期日までに増減する可能性があります。

(2) 当該事業の直近期経営成績及び資産金額

	当該事業	2020年8月期連結実績	比率
売上高	2,310百万円	44,827百万円	5.2%
営業損失(△)	△240百万円	△3,311百万円	-
譲渡資産合計(2020年12月末現在)	807百万円	-	-

(3) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 譲渡先との秘密保持義務の観点から開示は差し控えさせていただきます。

決済方法 銀行振込

3. 日 程

(1) 取締役会決議日	2021年 2 月17日
(2) 契約締結日	2021年 3 月10日
(3) 事業譲渡期日	2021年 4 月30日 (予定)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は2021年 3 月31日付で、以下のとおり、コミットメントライン契約を締結しております。

1. コミットメントライン設定の目的

当社は、従前より厚めに資金手当を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の長期化に備え、来期まで見据えた安定資金の確保を目的として、本契約を締結することといたしました。

2. コミットメントライン契約の概要

組成金額	52億円
契約締結日	2021年 3 月31日
形式	シンジケート型コミットメントライン
コミットメント期間	1 年
参加金融機関	三井住友銀行 (アレンジャー兼エージェント) 三菱UFJ銀行 (コ・アレンジャー) みずほ銀行 りそな銀行 千葉銀行 三井住友信託銀行

3. 今後の見通し

当該契約の締結により発生する諸費用について、当社の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、当社業績に影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。